

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	最終仕入原価法によっている。
商品	最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物	定額法によっている。
建物附属設備 構築物 車輛運搬具 什器備品	定率法によっている。 ただし、法人税法の改正に伴い、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。
ソフトウェア	定額法によっている。
リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金	職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
---------	--

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定 期 預 金	5,000,000			5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	21,631,839	5,000,000	7,848,582	18,783,257
資 産 取 得 準 備 資 産	17,800,000			17,800,000
確定申告指導事業運営資産	15,000,000			15,000,000
システム開発準備資産	21,005,067			21,005,067
処理料平準化準備資産	33,367,959			33,367,959
会 館 修 繕 積 立 資 産	72,000,000	5,000,000		77,000,000
書道展開催準備資産	15,258,969			15,258,969
小 計	196,063,834	10,000,000	7,848,582	198,215,252
合 計	201,063,834	10,000,000	7,848,582	203,215,252

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期期末残高	(うち指定 正味財産からの 充当額)	(うち一般 正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定 期 預 金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000	(0)	(5,000,000)	0
特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	18,783,257	(0)		(18,783,257)
資 産 取 得 準 備 資 産	17,800,000	(0)	(17,800,000)	—
確定申告指導事業運営資産	15,000,000	(0)	(15,000,000)	—
システム開発準備資産	21,005,067	(0)	(21,005,067)	—
処理料平準化準備資産	33,367,959	(0)	(33,367,959)	—
会 館 修 繕 積 立 資 産	77,000,000	(0)	(77,000,000)	—
書道展開催準備資産	15,258,969	(0)	(15,258,969)	—
小 計	198,215,252	(0)	(179,431,995)	(18,783,257)
合 計	203,215,252	(0)	(184,431,995)	(18,783,257)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	73,947,309	70,989,416	2,957,893
建 物 附 属 設 備	113,996,954	98,034,198	15,962,756
構 築 物	9,975,985	7,756,233	2,219,752
車 輜 運 搬 具	5,472,084	5,472,081	3
什 器 備 品	36,900,665	32,115,808	4,784,857
ソ フ ト ウ ェ ア	43,108,649	42,134,205	974,444
リ ー ス 資 産	15,105,384	12,078,466	3,026,918
合 計	298,507,030	268,580,407	29,926,623